



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL http://www. ibc21. co. jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)吉田 知史 (TEL) 03(5117)2780
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月11日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年9月期の業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	977	21.1	319	47.8	301	35.0	182	36.4
26年9月期	807	—	216	—	223	—	133	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	184.16	183.46	23.9	27.6	32.7
26年9月期	146.34	—	44.9	36.3	26.8

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 —百万円 26年9月期 —百万円
 (注) 1. 当社は、平成27年5月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、平成26年9月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成27年9月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	1,482	1,168	78.8	865.64
26年9月期	703	362	51.6	396.43

(参考) 自己資本 27年9月期 1,168百万円 26年9月期 362百万円
 (注) 当社は、平成27年5月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、平成26年9月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	123	△12	535	872
26年9月期	105	△13	24	225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年9月期の配当については、現時点では未確定であります。

3. 平成28年9月期の業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	485	—	106	—	106	—	63	—	11.81
通期	1,135	16.2	359	12.5	334	11.0	200	9.9	37.19

(注) 平成28年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	1,349,400株	26年9月期	915,000株
② 期末自己株式数	27年9月期	－株	26年9月期	－株
③ 期中平均株式数	27年9月期	992,082株	26年9月期	915,000株

(注) 当社は、平成27年5月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、平成26年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記数値を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

2. 株式分割後の業績予想について

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議し、平成27年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、4株の割合をもって分割することとしております。

これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成28年9月期の業績予想は以下のとおりとなります。

(平成28年9月期の業績予想)

1株当たり当期純利益	
第2四半期（累計）	47円25銭
通 期	148円77銭

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年11月19日(木曜日)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果や原油価格下落の影響等により、企業収益、雇用及び所得環境の改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が継続していましたが、一方で中国を中心とした海外景気の下振れ等により、先行きについては不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、データをインターネット上で管理するクラウドコンピューティングや大量のデータを分析して傾向を把握するビッグデータの活用の他、情報・通信機器のみならず、様々な“モノ”をインターネットに接続する“モノのインターネット (Internet of Things : IoT)”といわれる技術などにも注目が集まっております。その一方で、適正なシステム投資やシステムの運用コスト削減は各企業にとって継続的な経営課題となっております。

このような環境の中、当社は、システムの運用コスト削減、安定稼働、稼働品質向上を目的に、複雑かつブラックボックス化したシステムの問題予兆を早期に捉える性能監視ツール「System Answer G2」の独自開発・機能拡張・販売・サポートを中核に事業を展開して参りました。

当事業年度においては、ライセンスの販売においてパートナー企業との連携強化等により、新規顧客獲得を積極的に進めるとともに、既存顧客における当社従来製品から「System Answer G2」への切り替えや契約更新の組織的促進を行って参りました。また、サービスの提供においては、ライセンス販売における受注数・受注規模の拡大と連動し、当社製品の導入・運用支援やカスタマイズ関連サービス等が好調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高801,354千円、サービスの提供については売上高119,426千円となりました。また、その他物販については売上高56,274千円となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高977,054千円（前期比21.1%増）、営業利益319,451千円（前期比47.8%増）、経常利益301,561千円（前期比35.0%増）、当期純利益182,705千円（前期比36.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しについては、現政権の積極的な経済政策の継続とともに、ICT業界においてもクラウドサービスやビッグデータ市場の持続的な成長、さらにはIoT市場の拡大等が見込まれており、当社の「System Answer G2」の今後の販売も順調に推移するものと見込んでおります。

以上を前提に、当社では平成28年9月期の通期業績予想を以下のとおりとしております。

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期	対前年同期比
売上高	1,135	116.2
営業利益	359	112.5
経常利益	334	111.0
当期純利益	200	109.9

(売上高)

売上高のうち、ライセンスの販売については、更新案件、新規案件の区分毎に、当期実績を基礎に外部経営環境及び次期営業施策を勘案して平成28年9月期の案件単価、販売見込件数を設定して売上高を算出しております。

また、サービスの提供・その他物販についても同様に、当期実績を基礎に外部経営環境及び次期営業施策を勘案して平成28年9月期の売上高を算出しております。

以上の結果、平成28年9月期の売上高は1,135百万円（前期比16.2%増）を見込んでおります。

(営業利益)

売上原価については、ライセンスの販売・サービスの提供・その他物販の売上区分毎に、当期実績を基礎に原価要素（材料費・労務費・経費）別に原価率を設定して売上原価を算定しております。

販売費及び一般管理費については、前期実績を基礎に勘定科目毎に費用を積み上げて見積もっております。

以上の結果、平成28年9月期の営業利益は359百万円（前期比12.5%増）を見込んでおります。

(経常利益)

営業外損益の過年度発生実績等を勘案して、平成28年9月期の経常利益は334百万円(前期比11.0%増)を見込んでおります。

(当期純利益)

特別損益の計上の見込みはなく、平成28年9月期の当期純利益は200百万円(前期比9.9%増)を見込んでおります。

※上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、1,482,287千円(前事業年度末は703,589千円)となり、778,697千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が646,817千円増加、売掛金が140,806千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、314,189千円(前事業年度末は340,647千円)となり、26,458千円減少しました。この主な要因は、未払法人税等が18,261千円増加、買掛金が15,248千円増加した一方で、長期借入金が73,212千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、1,168,098千円(前事業年度末は362,942千円)となり、805,156千円増加しました。この主な要因は、新株発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ311,330千円増加したこと、及び当期純利益の計上に伴い利益剰余金が182,705千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は872,602千円(前事業年度末は225,785千円)となり、646,817千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは123,724千円の収入(前事業年度は105,708千円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権の増加140,806千円、法人税等の支払103,777千円により資金が減少した一方で、税引前当期純利益301,561千円、減価償却費16,891千円の計上、並びに仕入債務の増加15,248千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12,251千円の支出(前事業年度は13,030千円の支出)となりました。この主な要因は、外部購入及びソフトウェア開発に要した無形固定資産の取得による支出7,476千円、オフィス内ネットワーク設備に関する有形固定資産の取得による支出2,760千円、並びに保険積立金の積立による支出2,014千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは535,344千円の収入(前事業年度は24,338千円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出73,212千円、株式公開費用の支出8,086千円があった一方で、株式の発行による収入617,252千円があったことであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	51.6	78.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	643.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.77	0.92
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.13	85.02

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

※株式時価総額=期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 平成26年9月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長や資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、今後の業績の推移や財務状況等を考慮した上で将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら配当を検討していく方針であります。

第13期事業年度の剰余金の配当につきましては、現在当社は成長過程にあると認識しており、事業上獲得した資金については事業拡大のための新規投資等に充当するため、第13期事業年度においては無配当とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、現時点では未確定であり、今後の業績の推移や財務状況等を考慮した上で、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 特定の製品への依存について

平成27年9月期において、当社の売上高のうち、主力製品である「System Answer G2」等のライセンス販売による売上高の割合が82.0%と高い水準になっております。これらの製品において、有力な競合が出現すること等により売上高が減少し、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② ライセンス契約の更新率について

当社は、「System Answer G2」等をライセンス販売しており、機能追加等によるバージョンアップを適宜実施し顧客に安心して継続的にご利用いただける環境構築に努めております。その結果、直近のライセンス更新率は高い水準で推移しておりますが、今後、契約更新率が急激に低下するような場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 業績の季節偏重について

当社は、案件進捗管理を行うことで売上計上時期が平準化するように努めておりますが、顧客の検収時期の影響を受けて、当社の売上計上時期は3月及び9月に集中する傾向があります。一方で、販売費及び一般管理費は毎月ほぼ一定額の発生であることから、営業利益につきましては第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間において高くなる傾向があります。なお、第13期事業年度における各四半期会計期間の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

第13期事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

	第1四半期 会計期間		第2四半期 会計期間		第3四半期 会計期間		第4四半期 会計期間		通期	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	186,526	19.1	272,692	27.9	191,483	19.6	326,352	33.4	977,054	100.0
営業利益	50,679	15.9	116,371	36.4	44,197	13.8	108,202	33.9	319,451	100.0

(注) 1. 比率は、通期に対する四半期会計期間の割合であります。

2. 四半期会計期間の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューは受けておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

④ 長期売上債権の与信リスクについて

当社のライセンス販売の一部については、長期契約を締結しており、中途解約不可等の一定の条件を満たした契約において出荷時に全額売上を認識しております。このうち一部の取引では、契約期間にわたり代金を回収するものがあり売掛債権が長期化しております。当社では、与信リスクを回避するために与信管理関係の規程整備や債権管理システムを導入する等施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成27年9月30日現在において回収予定日が1年超の売上債権残高は175,137千円あり、売掛債権全体の36.8%を占めております。

⑤ 景気変動、業界動向による顧客のシステム投資環境の変化について

ビッグデータの活用やクラウドの広がりを背景にICT業界は継続的に成長しており、当社の「System Answer G2シリーズ」の今後の販売も順調に推移するものと見込んでおります。また、サービスの提供(ネットワークコンサルティング等)については現在の体制規模を考慮して現状維持を見込んでおります。但し、景気変動や業界動向の急激な変化により、顧客のシステム投資の環境が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 小規模組織であることについて

平成27年9月30日現在における当社組織は、取締役5名、監査役3名、従業員47名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後、継続的な成長を実現させるためには、人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化、充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定人物への依存について

当社の創業者であり、創業以来の事業推進者である代表取締役社長加藤裕之は、当社事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定など、当社の事業活動全般において、極めて重要な役割を果たしております。当社では同氏に過度に依存しないよう、幹部職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築などにより、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 製品の不具合(バグ等)の発生可能性について

当社は、顧客から喜ばれる製品やシステムの性能分析に係るサービスを念頭に置いて新製品の開発及び既存製品の改良を行っており、不具合等の発生防止に日頃から努めておりますが、一般的にソフトウェア製品は高度化、複雑化すると、不具合を完全に解消することは不可能と言われており、当社の製品においても、各種不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社の責任による不具合の発生により、業績に多大な影響を与えたことはありませんが、当社の製品や提供サービスに致命的な不具合が発生し、その不具合を適切に解決できない場合、当社の信用力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新株予約権について

当社は、役員及び従業員に対して新株予約権を付与しております。本資料提出日現在、新株予約権による潜在株式は、105,500株であり、発行済株式総数1,349,400株の7.8%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回

り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

⑩ 知的財産権について

当社は、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、ICT分野における急速な技術進歩やグローバル化により、当社の事業領域における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。現在までのところ、当社の認識する限り、第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社の調査・確認漏れ、不測の事態が生じる等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報の取扱いについて

当社は、情報セキュリティ及び情報保護を経営の最重要課題の一つとして捉え、情報セキュリティ基本規程を定め、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。しかし、万一情報漏洩などの事故が発生した場合には、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 技術革新について

ネットワーク関連機器の技術革新は日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては新規販売件数、ライセンス更新率が低下し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害等のリスク

当社では、地震を含めた防災対策を徹底しており、当社の最重要資産であるソースコード等のデータは、本社から離れた場所にファイルサーバーを設置しバックアップを取得することで、地震により本社が被災した場合でも通常営業ができるように備えております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Analysisサービスカンパニーとしてお客様と長く付き合える企業になる」ことを経営理念として掲げ、プロとしての倫理観と実行力を備えたプロフェッショナル集団として、ネットワークインフラを通じ、お客様に心から喜んでいただき、また、優れた人材を創出することを通じて社会へ貢献できる企業になることを目標としており、提供する製品・サービスを通してこのような目標を実現すべく日々活動していく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び利益の絶対額の成長とともに、高付加価値サービスの継続的提供の観点から売上高総利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後も「System Answer G2」のライセンス販売による事業拡大を図るとともに、中長期的には、情報システムインフラのライフサイクルに応じたきめ細やかなコンサルティングサービスを積極的に展開することで、事業領域の更なる拡大・発展を通して企業価値の向上に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、中長期的に継続した企業成長により企業価値の最大化を図るうえで、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として考えております。

① 「System Answer シリーズ」のブランディング及び認知度向上

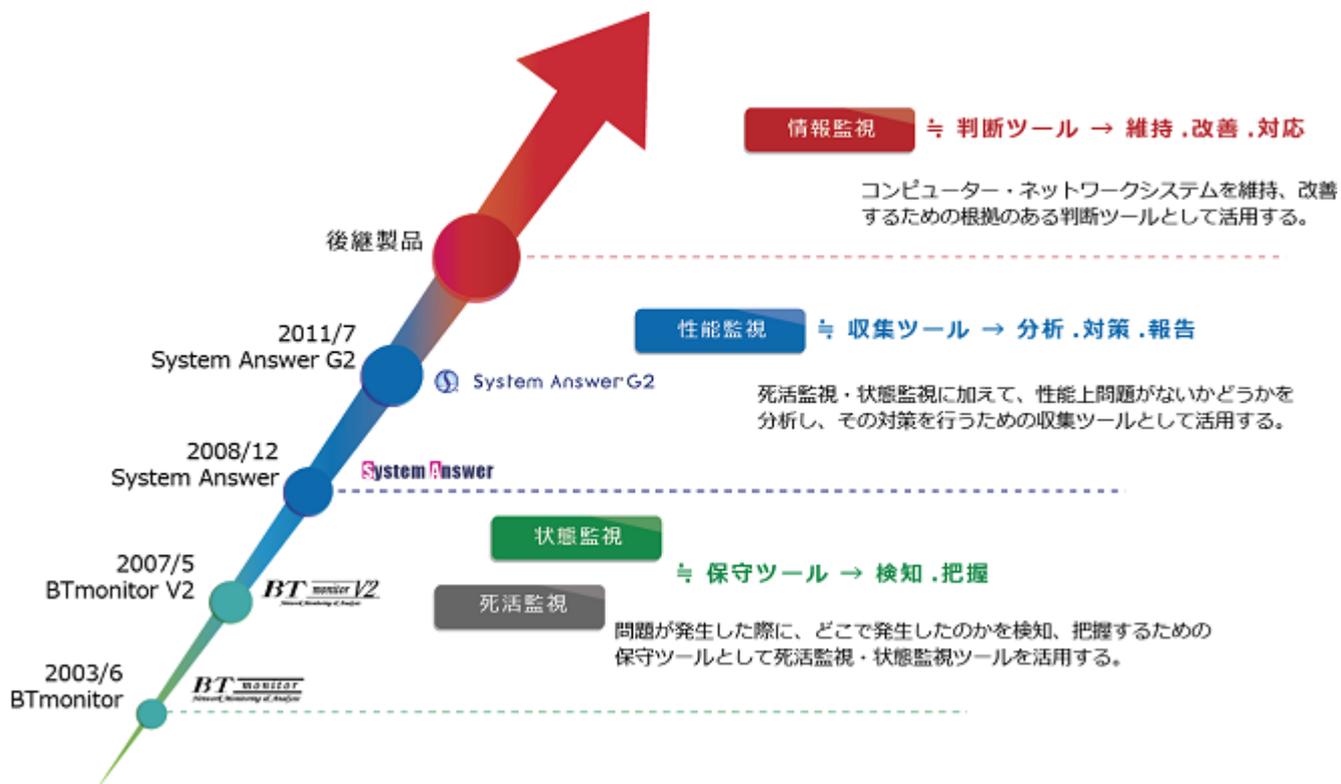
当社が独自に開発し、製造・販売する「System Answer シリーズ」のブランディングを強化する為、今後も積極的に展示会への出展やセミナーの開催を行います。また、当社のWEBサイトを充実することで、より多くの顧客に対して認知度を高めて参ります。

② 販売チャネルの拡充

既存パートナー企業との連携を強化するとともに、新規パートナー企業を開拓することで販売チャネルのさらなる拡充を図って参ります。

③ 「System Answer G2」の機能拡張

「System Answer G2」に続く新たな管理手法である情報監視に向けて開発を進めて参ります。情報監視とは、コンピューター・ネットワークシステム運用時に発生する数々の問題を的確に判断する為の情報や根拠をいち早く把握する為の監視手法です。具体的には、機器の履歴管理、高負荷時の影響度把握、監視の見落とし防止、派生アラートの集約、監視の自動化、仮想化監視機能の強化、API機能の強化などを取り入れた、付加価値の高い後継製品を開発して参ります。



④ 顧客満足度の向上とソリューション強化

顧客満足度を高める為、顧客先において日々収集される膨大な性能情報や、要望や課題などを基に、機器性能指標コンテンツ(*)のサービス提供や付加価値の高いソリューションサービスの強化、展開を進めて参ります。

(*)機器性能指標コンテンツ

顧客ごとの日々収集される性能情報をクラウドに集約し、統計解析結果を提供するサービス。

⑤ 人材の確保と育成強化

事業の拡大及び成長の為には、より高い専門性を有する人材の確保とともに、既存社員の能力及びスキルの底上げが重要な課題となります。この課題に対処する為には、有能な人材を採用するとともに、新卒社員の採用とその育成を積極的に推進して参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業における I F R S（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じて I F R S 適用の検討を行う方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,785	872,602
売掛金	334,664	475,470
たな卸資産	8,278	4,076
前払金	3,293	3,842
前払費用	7,119	9,121
繰延税金資産	15,670	15,702
その他	83	—
流動資産合計	594,893	1,380,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,305	15,305
減価償却累計額	△1,770	△3,298
建物(純額)	13,535	12,007
車両運搬具	7,116	7,116
減価償却累計額	△5,951	△6,437
車両運搬具(純額)	1,165	679
工具、器具及び備品	32,382	36,950
減価償却累計額	△22,996	△26,191
工具、器具及び備品(純額)	9,386	10,758
建設仮勘定	3,700	—
有形固定資産合計	27,787	23,445
無形固定資産		
ソフトウェア	13,476	11,175
無形固定資産合計	13,476	11,175
投資その他の資産		
投資有価証券	4,902	4,902
関係会社株式	3,940	3,940
長期前払費用	3,778	2,482
繰延税金資産	4,628	3,329
会員権	26,066	26,066
保険積立金	11,879	13,893
敷金及び保証金	12,234	12,234
投資その他の資産合計	67,431	66,850
固定資産合計	108,696	101,470
資産合計	703,589	1,482,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,237	24,486
1年内返済予定の長期借入金	73,212	73,212
リース債務	608	608
未払金	36,138	36,793
未払費用	12,405	20,085
未払法人税等	64,679	82,940
未払消費税等	25,381	28,536
前受金	2,253	3,740
預り金	3,014	3,891
流動負債合計	226,931	274,293
固定負債		
長期借入金	111,839	38,627
リース債務	1,877	1,268
固定負債合計	113,716	39,895
負債合計	340,647	314,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,500	402,830
資本剰余金		
資本準備金	58,000	369,330
資本剰余金合計	58,000	369,330
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	213,232	395,937
利益剰余金合計	213,232	395,937
株主資本合計	362,732	1,168,098
新株予約権	210	—
純資産合計	362,942	1,168,098
負債純資産合計	703,589	1,482,287

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	807,113	977,054
売上原価	118,151	102,739
売上総利益	688,961	874,315
販売費及び一般管理費	472,882	554,863
営業利益	216,078	319,451
営業外収益		
受取利息	66	22
貸倒引当金戻入額	10,000	—
保険転換差益	1,833	—
その他	31	1
営業外収益合計	11,930	23
営業外費用		
支払利息	2,131	1,505
支払手数料	1,744	—
支払保証料	780	—
株式交付費	—	6,473
株式公開費用	—	9,584
その他	2	350
営業外費用合計	4,658	17,913
経常利益	223,351	301,561
特別利益		
固定資産売却益	825	—
関係会社株式売却益	3,004	—
特別利益合計	3,829	—
特別損失		
固定資産除却損	41	0
関係会社株式評価損	8,103	—
特別損失合計	8,145	0
税引前当期純利益	219,035	301,561
法人税、住民税及び事業税	87,014	117,589
法人税等調整額	△1,883	1,266
法人税等合計	85,130	118,856
当期純利益	133,905	182,705

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	91,500	58,000	58,000	84,816	84,816	234,316	210	234,526
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△5,490	△5,490	△5,490	—	△5,490
当期純利益	—	—	—	133,905	133,905	133,905	—	133,905
当期変動額合計	—	—	—	128,415	128,415	128,415	—	128,415
当期末残高	91,500	58,000	58,000	213,232	213,232	362,732	210	362,942

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	91,500	58,000	58,000	213,232	213,232	362,732	210	362,942
当期変動額								
新株の発行	289,325	289,325	289,325	—	—	578,650	—	578,650
新株の発行 (新株予約権の行使)	22,005	22,005	22,005	—	—	44,010	△210	43,800
当期純利益	—	—	—	182,705	182,705	182,705	—	182,705
当期変動額合計	311,330	311,330	311,330	182,705	182,705	805,366	△210	805,156
当期末残高	402,830	369,330	369,330	395,937	395,937	1,168,098	—	1,168,098

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	219,035	301,561
減価償却費	21,452	16,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	—
受取利息	△66	△22
保険転換差益	△1,833	—
支払利息	2,131	1,505
支払保証料	780	—
支払手数料	1,744	—
固定資産除却損	41	0
関係会社株式評価損	8,103	—
固定資産売却損益 (△は益)	△825	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,004	—
株式交付費	—	6,473
株式公開費用	—	9,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,915	△140,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,625	3,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,484	15,248
前受金の増減額 (△は減少)	350	1,486
前払金の増減額 (△は増加)	621	△549
未払金の増減額 (△は減少)	27,787	△1,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,565	3,154
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	4,449
その他	△536	7,623
小計	171,573	228,934
利息の受取額	103	22
利息の支払額	△2,701	△1,455
本社移転費用の支払額	△6,531	—
法人税等の支払額	△56,745	△103,777
法人税等の還付額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,708	123,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,548	△2,760
有形固定資産の売却による収入	1,981	—
無形固定資産の取得による支出	△9,458	△7,476
敷金及び保証金の回収による収入	2,994	—
長期貸付金の回収による収入	10,000	—
資産除去債務の履行による支出	△4,387	—
関係会社株式の売却による収入	3,004	—
保険積立金の積立による支出	△1,617	△2,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,030	△12,251

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,313	△73,212
株式の発行による収入	—	617,252
株式公開費用の支出	—	△8,086
配当金の支払額	△5,490	—
割賦債務の返済による支出	△8,445	—
その他	△413	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,338	535,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,016	646,817
現金及び現金同等物の期首残高	108,769	225,785
現金及び現金同等物の期末残高	225,785	872,602

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 関連会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	396円43銭	865円64銭
1株当たり当期純利益金額	146円34銭	184円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	183円46銭

- (注) 1. 平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月28日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成27年9月15日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,905	182,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,905	182,705
普通株式の期中平均株式数(株)	915,000	992,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,796
(うち新株予約権)(株)	—	(3,796)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権1種類、新株予約権の数400個) 第2回新株予約権(新株予約権1種類、新株予約権の数15個) 第3回新株予約権(新株予約権1種類、新株予約権の数207個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	362,942	1,168,098
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	210	—
(うち新株予約権)(千円)	(210)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	362,732	1,168,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	915,000	1,349,400

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年11月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 1,349,400株
今回の分割により増加する株式数	: 4,048,200株
株式分割後の発行済株式総数	: 5,397,600株
株式分割後の発行可能株式総数	: 20,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	: 平成27年11月13日
基準日	: 平成27年11月30日
効力発生日	: 平成27年12月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	99円11銭	1株当たり純資産額	216円41銭
1株当たり当期純利益金額	36円59銭	1株当たり当期純利益金額	46円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円87銭

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 大島 充史

(注) 大島 充史氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 奥村 太久実

③ 就任予定日

平成27年12月11日